



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月9日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東1 福

コード番号 5352

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 木原 誠一郎

TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	35,051	12.4	1,059	55.8	1,157	93.7
15年9月中間期	31,193	14.2	679	168.4	597	251.2
16年3月期	64,959		1,674		1,469	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	402	839.0	4.59	
15年9月中間期	42	12.5	0.49	
16年3月期	261		2.98	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 87,696,816株 15年9月中間期 87,756,686株
16年3月期 87,740,551株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0.00			
15年9月中間期	0.00			
16年3月期			1.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	52,310	18,603	35.6	212.18
15年9月中間期	54,817	17,805	32.5	202.93
16年3月期	53,560	18,501	34.5	210.93

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 87,677,411株 15年9月中間期 87,741,460株、
16年3月期 87,715,722株
期末自己株式数 16年9月中間期 241,789株 15年9月中間期 177,740株
16年3月期 203,478株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	70,500	2,400	1,100	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 54銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	780		890		933	
受取手形	893		2,520		2,189	
売掛金及び完成工事未収入金	14,273		13,369		12,957	
棚卸資産	5,461		6,242		5,135	
繰延税金資産	702		675		750	
その他の	657		1,141		945	
貸倒引当金	59		52		66	
流動資産合計	22,710	43.4	24,786	45.2	22,844	42.7
固 定 資 産						
建物・構築物	10,228		11,006		10,529	
機械及び装置	5,651		5,837		5,719	
その他の有形固定資産	5,201		5,575		5,284	
無形固定資産	561		321		629	
投資有価証券	5,582		4,850		6,009	
出資	1,430		1,384		1,380	
繰延税金資産	21		259		161	
投資その他の資産	1,322		1,260		1,401	
貸倒引当金	339		403		341	
投資損失引当金	60		60		60	
固定資産合計	29,599	56.6	30,030	54.8	30,716	57.3
資 産 合 計	52,310	100.0	54,817	100.0	53,560	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	377		818		683	
買掛金及び工事未払金	11,316		9,556		10,470	
短期借入金	6,600		10,750		7,400	
一年以内返済長期借入金	2,107		773		553	
未払法人税等	459		445		891	
未払事業所得税	55		56		113	
未払消費税等	17		164		215	
未払費用	945		935		956	
賞与引当金	1,142		1,093		1,109	
設備関係支払手形 その他	0 1,429		32 498		42 626	
流動負債合計	24,452	46.7	25,126	45.8	23,062	43.1
固定負債		%		%		
長期借入金	172		2,279		2,064	
退職給付引当金	1,436		1,264		1,549	
役員退職金引当金	150		179		208	
特別修繕引当金	4		87		100	
製品保証引当金	22		-		-	
預り敷金・保証金	7,467		8,074		8,074	
固定負債合計	9,254	17.7	11,885	21.7	11,996	22.4
負債合計	33,707	64.4	37,011	67.5	35,058	65.5
(資本の部)		%		%		%
資本金	5,537	10.6	5,537	10.1	5,537	10.3
資本剰余金	(3,521)	6.7	(3,521)	6.4	(3,521)	6.6
資本準備金	3,521		3,521		3,521	
利益剰余金	(8,550)	16.3	(8,061)	14.7	(8,280)	15.4
利益準備金	1,250		1,250		1,250	
別途積立金	4,517		4,517		4,517	
圧縮記帳積立金	1,069		1,109		1,109	
中間(当期)未処分利益	1,714		1,184		1,403	
その他有価証券評価差額金	1,021	2.0	701	1.3	1,183	2.2
自己株式	28	0.0	16	0.0	20	0.0
資本合計	18,603	35.6	17,805	32.5	18,501	34.5
負債資本合計	52,310	100.0	54,817	100.0	53,560	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目		期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		(平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)		(平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	35,051	100.0	31,193	100.0	64,959	100.0
		売上原価	29,766	84.9	26,661	85.5	55,434	85.3
		売上総利益	5,284	15.1	4,531	14.5	9,524	14.7
		販売費及び一般管理費	4,225	12.1	3,852	12.3	7,850	12.1
		営業利益	1,059	3.0	679	2.2	1,674	2.6
	営業外 損益 の 部	営業外収益	242	0.7	130	0.4	215	0.3
		受取利息及び配当金	45		55		60	
		その他	197		75		154	
		営業外費用	143	0.4	212	0.7	420	0.6
		支払利息	46		68		125	
	その他	97		144		295		
	経常利益	1,157	3.3	597	1.9	1,469	2.3	
特別 損益 の 部	特別利益	特別利益	137	0.4	51	0.1	241	0.4
		投資有価証券売却益	6		-		126	
		土地等売却益	63		31		72	
		その他の特別利益	67		19		42	
	特別損失	特別損失	344	1.0	413	1.3	930	1.5
		固定資産除却損	13		267		554	
		固定資産減損損失	260		-		-	
		投資有価証券評価損	-		6		30	
		貸倒引当金繰入額	-		54		39	
		投資損失引当金繰入額	-		60		60	
	その他の特別損失	70		25		245		
	税引前中間(当期)純利益	950	2.7	235	0.7	780	1.2	
	法人税、住民税及び事業税	251	0.7	479	1.5	1,108	1.7	
	法人税等調整額	297	0.9	286	0.9	590	0.9	
	中間(当期)純利益	402	1.1	42	0.1	261	0.4	
	前期繰越利益	1,312		1,141		1,141		
	中間(当期)未処分利益	1,714		1,184		1,403		

．重要な会計方針

1．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置;法定耐用年数12年を11年)を採用しています。

(2)無形固定資産

定額法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4．重要な引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態を勘案して計上しています。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(5) 役員退職金引当金

役員退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき中間期末要支給の100%を計上しています。

(6) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。

(7) 製品保証引当金

建材事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

. 重要な会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより営業利益及び経常利益は2百万円増加し、税引前中間純利益は、257百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基き各資産の金額から直接控除しています。

. 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	755 百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	670 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	1,776 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	52,454 百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、情報機器などがあります。	
6. 担保に供している資産	
有形固定資産	5,186 百万円
7. 保証債務残高	
債務保証	591 百万円
8. 債権流動化による遡及義務	
手形譲渡高	1,484 百万円
売掛債権額	859 百万円

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額
1,021百万円

・損益計算書注記

1. 子会社との取引高

売 上 高	581百万円
仕 入 高	6,969百万円
営業取引以外の取引高	270百万円

2. 一株当たり中間純利益 4円59銭

3. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府貝塚市	倉庫	土地	234百万円
"	"	建物	19
北九州市、他	その他	原料地	0
-	"	鉱業権	5
	計		260

当社は、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。

近年の地価下落傾向で貝塚市にある土地及び建物については大幅下落になっており、減損損失を認識しました。なお回収可能価額は正味売却価額によっており鑑定価格をもとにしています。

原料地、鉱業権については、今後の利用計画が無く、使用価値が見込めないため、全額を評価減しました。

以 上